



プレスリリース

一般社団法人 日本原子力学会

2011年3月11日に発生した東日本大震災において、多くの方々が犠牲となられ、また被災されましたことについて心からお悔やみとお見舞いを申し上げます。

一般社団法人日本原子力学会は、社会的関心の高い科学技術である原子力の広範囲にわたる学術・技術専門家集団として社会への情報提供を行うため、本学会の主要な活動等について、随時プレスリリースを行っています。

今回は、原子力規制委員会の新安全基準・骨子案の発表にあたって、本学会からの提案と決意です。

「原子力規制委員会の新安全基準・骨子案の発表にあたって」 ～日本原子力学会からの提案と決意～

平成25年2月27日 会長 野村 茂雄

日本原子力学会は、原子力分野の幅広い専門家で構成された学術組織として活動をしている。今般、原子力規制委員会が新たな安全基準を作成するにあたり、本学会としても、専門家の誇りをかけて世界最高レベルの原子力安全基準を目指して、全面的な協力を惜しまない。

東京電力福島第一原子力発電所事故後の本学会の活動については、原子力安全の確保のため、また事故の後始末のため、現在「東京電力福島第一原子力発電所事故に関する調査委員会」および「福島特別プロジェクト」を中心として、本学会総体で取り組んでいる。その中で、災害の実態を、科学技術的、社会科学的視点から分析し、未曾有の過酷事故を防げなかった直接的要因、その背景と根本要因を明らかにする調査を行っているところである。二度とこうした原子力災害に至る事故を起こさないよう、新たな安全基準の在り方、原子力安全を実効的・継続的に向上するための方策、さらには原子力界の組織的・社会的な問題点と改革について、自ら取り組み、広く提言していくことは、本学会の責務であると認識している。

上記のスタンスに立ち、過日、原子力規制委員会が原子炉施設の新安全基準骨子案を公表したことに伴い、本学会の基本的、概括的な考え方を述べたい。

我国の原子力安全の基準を、世界最高レベルのものにするために、広く国内外の専門家の英知を集めた「タイムリーな検討」は、極めて重要、かつ必然のプロセスであると認識する。本学会は、学術的な専門家集団として、これに大きく貢献できる組織と人材を多数有しており、専門家の誇りにかけて、公正・公平な立場で、透明性を持って安全基準作成のために協力する。

裏面へつづく



更に、

- 新安全基準を実効的に推進していくためには、事業者の自発的な安全文化の醸成、「**不断の改善活動**」が必須である。本学会は、産官学の会員から構成されており、所属を超えた専門家の立場からの科学的・技術的議論を通し、現場における実態に即した提言を行い、現場での安全向上に貢献していく。
- 安全基準、規制は、網羅的な安全対策の構築を実現するため、基本的な安全原則や安全目標から出発した体系的・階層的な整備が必要である。本学会は、国際的な動向も踏まえ、既にこのような取組を進めており、規制側は、その成果の積極的な活用を図りたい。
- 安全基準、規制は、常に「**新知見**」を反映し、策定・適用されるべきものである。本学会は、こうした観点から多くの学会標準を策定するとともに、国内外の様々なチャンネルからの新知見の入手と分析評価、水平展開、さらには発信を行なってきている。こうした学会の立場からの戦略的な展開を継続することとしており、新安全基準の現場への適切な適用のために、規制側としてこの学会標準の積極的な活用を図りたい。
- 安全の確保と向上は、知の継承と高度化の問題でもあり、人材と組織のマネジメントに大きく依存する。将来を担う「**人材育成**」と「**世界的レベルの専門家**」の輩出は、本学会の極めて重要な役割の一つとして位置づけ、この面での貢献を図りたい。
- 今後、「**40年運転制限に関する安全基準**」や「**核燃料サイクルや研究炉などの分野の新安全基準**」についても、英知を結集し速やかに策定されることが必要であり、本学会も関連する活動を展開し、意見の集約に協力する。

以上